

平成 24 年 7 月 8 日（日）施行

第 168 回 全経簿記能力検定試験 1 級 会計 解説

第 1 問

1. 企業会計原則 第一 一般原則 二
2. 企業会計原則注解 [注 1]

第 2 問

1. 以下の修正処理をする。

- (1) 売掛金回収の過大計上分 ¥18,000 の修正仕訳

(借) 売 掛 金	18,000	(貸) 当 座 預 金	18,000
-----------	--------	-------------	--------

- (2) 仕訳なし

- (3) 未渡し小切手 ¥42,800 の修正仕訳

(借) 当 座 預 金	42,800	(貸) 買 掛 金	42,800
-------------	--------	-----------	--------

- (4) 未渡し小切手 ¥74,500 の修正仕訳

(借) 当 座 預 金	74,500	(貸) 未 払 金	74,500
-------------	--------	-----------	--------

2. 源泉所得税等 ¥62,400 と社会保険料（従業員負担分） ¥71,900 の合計 ¥134,300 は預り金である。会社負担分の社会保険料は法定福利費で処理する。
3. 代金 ¥180,000 のうち、¥120,000 について荷為替を引き受けた。荷為替を引き受けた場合は支払手形で処理する。
4. 仕入には手数料等も含めて処理するのでその価額は ¥287,000 である。買付計算書によると、そのうち ¥70,000 は前払いしているの、立替残金の ¥217,500 が買掛金となる。
5. 前回の利払日は 1 月末であるから 2 ヶ月分の未収利息がある。

$$¥2,000,000 \times 2.4\% \text{ (年利子率)} \times (2 \text{ か月} / 12 \text{ か月}) = ¥8,000$$
 また、償却原価法による償却：

$$¥2,000,000 \times (1 - 96.4\%) \times (8 \text{ ヶ月} / 60 \text{ ヶ月}) = ¥9,600$$
6. 内金受領時は 1 \$ = ¥77 なので内金（前受金） \$ 5,000 は ¥385,000

$$\$ 5,000 \text{ 受け取っているの、残額 (売掛金) は } \$ 20,000$$
 商品発送時は 1 \$ = ¥83 なので \$ 20,000 は ¥1,660,000

第 3 問

問題文より、合併期日における志摩会社の諸資産の時価は ¥194,600、諸負債は ¥102,800 であるから受入純資産額は

$$194,600 \text{ 千円} - 102,800 \text{ 千円} = 91,800 \text{ 千円}$$

である。また、増加資本の額は

$$28 \text{ 千円} \times 3,350 \text{ 株} = 93,800 \text{ 千円}$$

である。また、このうち 50,000 千円を資本金とし、他を資本準備金とするので、合併仕訳は以下のとおりとなる。

(借) 諸 資 産	194,600	(貸) 諸 負 債	102,800
		資 本 金	50,000
の れ ん	2,000	資 本 準 備 金	43,800

第4問

1. 未達取引

① (支店)	(借) 本店から仕入	192,000	(貸) 本店	192,000
② (支店)	(借) 本店	65,500	(貸) 売掛金	65,500
③ (本店)	(借) 買掛金	47,000	(貸) 支店	47,000

	支店	本店
未達取引整理前の支店勘定残高	③47,000 3,074,800	②65,500 3,074,800
		2,948,300
		①192,000

問題より、未達取引整理前の支店における本店勘定残高は¥2,948,300である。

これに未達取引①②を処理すると本店勘定の貸方残高は¥3,074,800となる。

未達取引整理後の本店貸方残高と支店借方残高は一致するので、支店の借方残高も同額である。

未達取引③より、

未達取引整理前の本店における本店勘定残高 = ③ ¥47,000 + 3,074,800 = ¥3,121,800

2. 商品価額の計算 (内部利益の控除)

支店の期末商品棚卸高は

$$¥1,638,000 + ¥192,000 \text{ (未達分)} = ¥1,830,000$$

支店の商品は全て本店から仕入れており、これには原価の20%の内部利益が含まれているので、これを控除する。内部利益は

$$¥1,830,000 \times (0.2 / 1.2) = ¥305,000$$

であるから、支店の商品価額は

$$¥1,830,000 - ¥305,000 = ¥1,525,000$$

よって、公表する貸借対照表上の商品価額は本店期末商品棚卸高と合計して

$$¥5,289,700 \text{ (本店棚卸高)} + ¥1,525,000 = ¥6,814,700$$

3. 売上原価の計算

支店期首商品棚卸高¥1,482,000には、前期末に控除した内部利益が再び付されているので、これを控除する。内部利益は、

$$¥1,482,000 \times (0.2 / 1.2) = ¥247,000$$

であるから、支店の期首の内部利益控除後の商品価額は

$$¥1,482,000 - ¥247,000 = ¥1,235,000$$

商 品

(本店)	4,380,600	売上原価	16,344,100
(支店)	1,235,000		
本店の仕入勘定残高	17,543,200	(本店)	5,289,700
		(支店)	1,525,000

以上より、売上原価は

$$\begin{aligned}
 & (¥4,380,600 + ¥1,235,000) + ¥17,543,200 - (¥5,289,700 + ¥1,525,000) \\
 & = ¥16,344,100
 \end{aligned}$$

第5問

〔資料2〕 検討事項

1. 現金過不足の処理

(借) 現金過不足	60	(貸) 旅費交通費	270
前渡金	180		
雑損	30		

2. 退職一時金の訂正仕訳

(借) 退職給付引当金	350	(貸) 給料	350
-------------	-----	--------	-----

3. 消費税の処理

(借) 仮受消費税	5,180	(貸) 仮払消費税	4,120
		未払消費税	1,060

4. 期限が1年超の定期預金の長期預金への振り替え

(借) 長期預金	7,600	(貸) 定期預金	7,600
----------	-------	----------	-------

〔資料3〕 決算整理事項

1. 22,500千円×1.6%=360千円

差額補充法より、貸倒引当金繰入額 679千円－140千円＝539千円

(借) 貸倒引当金繰入	280	(貸) 貸倒引当金	280
-------------	-----	-----------	-----

2. 売買目的有価証券の評価替え

牡鹿会社株式 (6千円－4千円) × 300株＝600千円

男鹿会社株式 (4千円－5千円) × 200株＝△200千円

(借) 有価証券	400	(貸) 有価証券評価益	400
----------	-----	-------------	-----

3. 期末商品の評価

@10千円

@13千円

商品評価損なし	棚卸減耗費
a 商品	
810個	820個

商品評価損

正味売却価額>取得原価 ⇒ 商品評価損なし

棚卸減耗費

@10千円×(820個－810個)＝100千円

@22千円

@20千円

商品評価損	棚卸減耗費
b 商品	
180個	185個

商品評価損

(@22千円－@20千円)×180個＝360千円

棚卸減耗費

@22千円×(185個－180個)＝110千円

帳簿棚卸商品

a 商品 10千円×820個＝8,200千円
b 商品 22千円×185個＝4,070千円 } 12,270千円

商品評価損…360千円

棚卸減耗費…100千円＋110千円＝210千円

(借) 仕入	11,840	(貸) 繰越商品	11,840
繰越商品	12,270	仕入	12,270
商品評価損	360	繰越商品	360
棚卸減耗費	210	繰越商品	210

4. 貸付金の利息

平成 23 年 7 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで (9 ヶ月) の利息が当期の受取利息である。
ただし、期限に元金とともに受け取るので、未収収益として処理する。

$$5,000 \text{ 千円} \times 4\% \times (9 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月}) = 150 \text{ 千円}$$

(借) 未 収 収 益	150	(貸) 受 取 利 息	150
-------------	-----	-------------	-----

5. 減価償却

建物 (定額法) 残存価格ゼロ

$$(20,000 \text{ 千円} - 0 \text{ 円}) / 40 \text{ 年} = 500 \text{ 千円}$$

備品 (定率法) 7,940 千円のうち 560 千円は当期 10 月 1 日に取得のため、備品は①7,380 千円と②560 千円に分かれる。このうち②は当期取得であるから備品減価償却累計額はすべて①に関するものである。

$$\textcircled{1} (7,380 \text{ 千円} - 4,260 \text{ 千円}) \times 0.250 = 780 \text{ 千円}$$

$$\textcircled{2} 560 \text{ 千円} \times 0.250 \times (6 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月}) = 70 \text{ 千円}$$

備品減価償却費は①+②=850 千円

(借) 減 価 償 却 費	1,350	(貸) 建 物 減 価 償 却 累 計 額	500
		備 品 減 価 償 却 累 計 額	850

6. 借入金の利息は ¥6,000 千円 × 5% = 300 千円

これを 11 月末と 5 月末に 150 千円ずつ支払う。

最後の利払日から 4 ヶ月経過しており、この期間の利息は未払費用で処理する。

$$300 \text{ 千円} \times (4 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月}) = 100 \text{ 千円}$$

(借) 支 払 利 息	100	(貸) 未 払 費 用	100
-------------	-----	-------------	-----

7. 退職給付の積立

(借) 退 職 給 付 費 用	1,120	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	1,120
-----------------	-------	-------------------	-------

8. 保険期間 2 年間のうち、当期に含まれるのは 4 か月

$$960 \text{ 千円} \times (4 \text{ ヶ月} / 24 \text{ ヶ月}) = 160 \text{ 千円}$$

残り 800 千円は翌期以降の保険料である。また、さらにこのうち

$$960 \text{ 千円} \times (8 \text{ ヶ月} / 24 \text{ ヶ月}) = 320 \text{ 千円}$$

は、翌々期の費用であるから、長期前払費用となる。

(借) 前 払 費 用	480	(貸) 保 険 料	800
長 期 前 払 費 用	320		

9. 法人税の計上

仮払法人税等が 1,640 千円あるので

(借) 法 人 税 等	2,350	(貸) 仮 払 法 人 税 等	1,640
		未 払 法 人 税 等	710